


稲敷市(いなしきし)

	〒 300-0595	地域指定	法人番号	4000020082295	
	〈住所〉 稲敷市犬塚1570番地1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-892-2062 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.inashiki.lg.jp	成田国際空港 過疎(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 し尿 こ み 建設機械 火葬場・斎場 消防 共同研修 水防	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 工水 公 共下水 特定環境下水 農業集落排水)	
類型	I-O	地方公共 団体コード	082295	面積	205.81 km ²

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	かけひ しんたろう 筧 信太郎 (52歳)	任期	令和4年11月24日
		就任回数	1期目
副市長	高山 久		

②議会(令和3年5月1日現在)

条约定数の()は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	篠田 純一	副議長	若松 宏幸
任期	令和4年12月21日	条约定数	20(18)人
党派別	公明3人、共産1人、無所属16人		
現議員数	20人		

③職員数(令和2年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
389	341	234	48		
一般行政職の 平均給料月額	3,152 百円	ラスパイレ ス指数	97.4	地域手当 補正後 ラス指数	97.4
全職員数 の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日		
	398	393	388		

④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長> - <副市長>
行政経営部 - 秘書政策課、総務課、企画財政課(行革・デジタル推進室)、 管財課、危機管理課
地域振興部 - まちづくり推進課、農政課、 産業振興課(企業誘致推進室)
市民生活部 - 市民窓口課(東支所)、保険年金課、税務課、 収納課、環境課、廃棄物対策室
保健福祉部 - 社会福祉課(人権推進室)、生活福祉課、 高齢福祉課(地域包括支援センター、いこいのプラザ)、 こども支援課(子育て支援センター)、 健康増進課(保健センター、ワクチン接種対策室)
土木管理部 - 建設課、下水道課、水道課
<会計管理者> - 会計課
<教育委員会>
<教育長> - 教育政策課、学務管理課(給食センター)、 指導室(教育センター)、 小・中学校、こども園、幼稚園 生涯学習課(公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター)、 スポーツ振興課(運動公園)、 図書館、歴史民俗資料館
<議会> - 議会事務局
<農業委員会> - 農業委員会事務局
<監査委員> - 監査委員事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併 江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。 本市では、「みんなが住みたい素敵なまち」を稲敷市の将来像として掲げている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	24,582	23,232	21,218	19,449
	女	25,107	23,663	21,592	19,280
	合計	49,689	46,895	42,810	38,729
世帯数	15,043	14,809	14,453	14,801	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

⑤高齢人口割合 (R3.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	17,137	17,047	34,184	35.8%

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	1,559 億円	住民所得	1,205 億円
		人口1人当り住民所得	2,966 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成30年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	8,847 5.7%	1,714 9.0%
第2次	64,596 41.4%	6,248 32.8%
第3次	81,606 52.3%	11,094 58.2%
総額・総数	155,918	20,701

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,369	457	2,748
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	134	4,327	167,166
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	402	2,469	55,684

④特産物

かぼちゃ、レンコン、ミルキークイーン、ブロッコリー、ネギ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	22,012,495	22,276,074	1.2
歳出	21,203,514	21,174,264	△ 0.1
形式収支	808,981	1,101,810	-
実質収支	617,284	609,844	-
単年度収支	△ 78,852	△ 7,440	-
実質単年度収支	△ 322,763	△ 460,416	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,276	-	264	1.2
地方税	5,283	23.7	△ 25	△ 0.5
地方交付税	6,551	29.4	542	9.0
国庫支出金	2,078	9.3	270	14.9
地方債	1,923	8.6	△ 234	△ 10.8
うち臨財債	543	2.4	△ 140	△ 20.5
その他	6,441	29.0	△ 289	△ 4.3
うち繰入金	1,516	6.8	545	56.1
歳出	21,174	-	△ 30	△ 0.1
義務的経費	8,754	41.4	229	2.7
人件費	3,252	15.4	47	1.5
扶助費	3,114	14.7	43	1.4
公債費	2,388	11.3	139	6.2
投資的経費	2,406	11.4	△ 378	△ 13.6
普通建設事業費	2,260	10.7	△ 524	△ 18.8
うち補助	589	2.8	303	105.9
うち単独	1,597	7.5	△ 828	△ 34.1
その他の経費	10,014	47.2	119	1.2
うち繰出金	1,949	9.2	△ 1,360	△ 41.1

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.95)
連結実質赤字比率	- % (17.95)
実質公債費比率	8.7 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	13.3 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.499	[0.707]
経常収支比率	95.5 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	13,012 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	25,013 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	1,009 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	12,620 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,402 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,866,569 (34.2)	1,797,709 (34.0)	96.3 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	495,027 (9.1)	491,448 (9.3)	99.3 [98.8]
固定資産税 (構成比)	2,589,581 (47.4)	2,493,385 (47.2)	96.3 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	5,462,672	5,283,452	96.7 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	10 校	体育館	4 箇所
中学校 ※1	4 校	プール	0 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	26 箇所
保育所 ※1	2 箇所	病院・一般診療所	19 箇所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	54.1 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	60.3 %
公営住宅	229 戸	上水道等普及率	72.2 %
公民館等	2 箇所	汚水処理普及率	79.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
デジタル行政推進事業	R2 ~	国のデジタル庁の動きへの対応や市役所業務のICT化を図るため、行革・デジタル推進室を設置して、RPAの実証実験やテレワークなど、組織のICT化に取り組む。	16
給食費一部無償化事業	R3 ~	各地区で差のある給食費の統一と、子育て世代の経済的負担を軽減するため、米飯分の給食費を一部無償化する。	23
路線バス通学定期券購入補助	R3 ~	路線バスの利用促進と学生の通学費用の軽減を図るため、通学定期券の購入額に対し最大で1/2を路線バス通学定期券購入補助金として交付する。	18
稲敷工業団地開発推進事業	H29 ~	雇用の創出と地域活性化を図るため、茨城県開発公社と共同で、「稲敷工業団地」の開発を推進する。	303
防災情報通信強化事業	R3 ~	老朽化したアナログ防災行政無線にかわる新たな通信手段として、Webラジオを基盤とした緊急放送もできる総合配信システムを導入する。	9

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子化、若者流出対策 ・公共交通体系の再編、整備 ・企業誘致の推進 ・圏央道を活用した産業の活性化 ・公共施設(行政施設、教育施設)の統廃合、適正配置 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏央道稲敷東IC周辺で官民連携による“農と食のテーマパーク”まちづくりを推進 ・茨城県開発公社と連携した稲敷工業団地の整備推進 ・給食費の一部無償化に向けた見直し検討事業 ・各地区の公民館を拠点とした市民主体の地域づくりの推進 ・ふるさと納税に対する返礼品による市の魅力発信 ・小学校、中学校入学を控えた児童のいる家庭への商品券交付事業
--